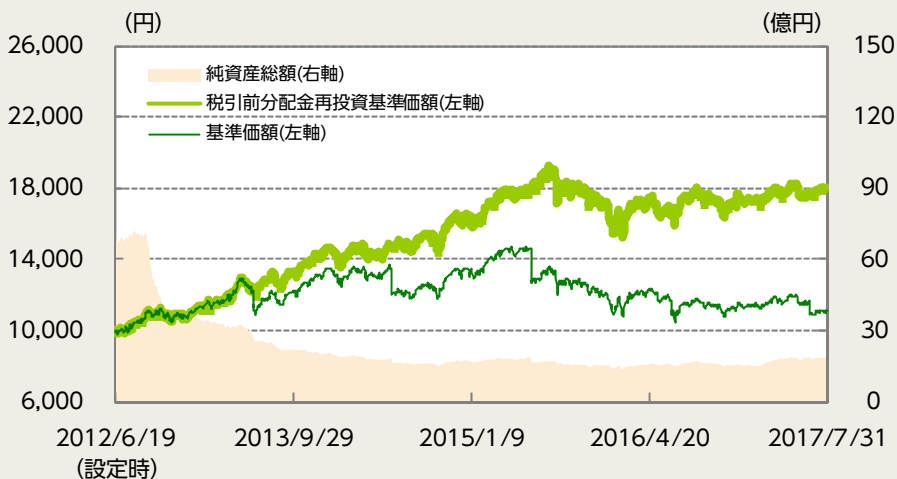




運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.6%	-1.1%	3.7%	3.4%	21.3%	80.5%

基準価額および純資産総額

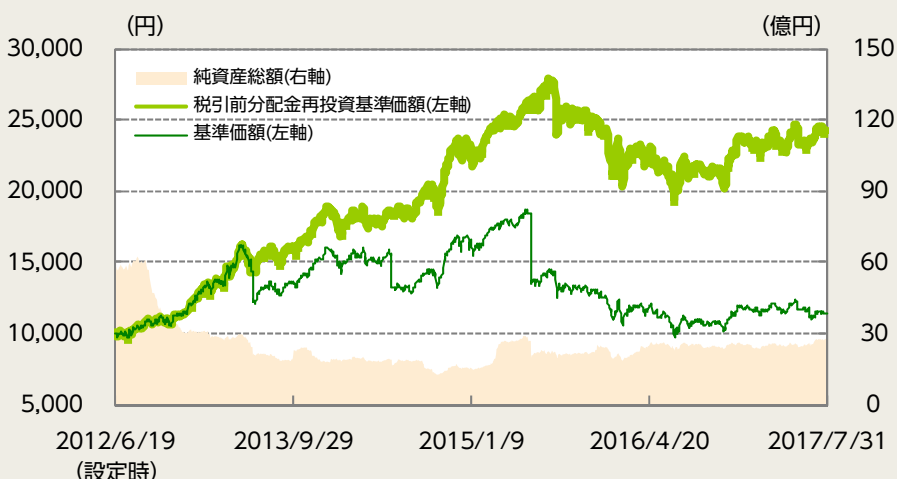
基準価額	11,153円
前月末比	280円
純資産総額	18億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2013年6月	1,000円
第2期	2014年6月	1,500円
第3期	2015年6月	2,000円
第4期	2016年6月	800円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	-
第7期	2019年6月	-
直近1年間累計		700円
設定来累計額		6,000円

運用実績 Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.1%	0.6%	3.9%	11.3%	29.2%	142.2%

基準価額および純資産総額

基準価額	11,406円
前月末比	231円
純資産総額	27億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2013年6月	2,200円
第2期	2014年6月	2,500円
第3期	2015年6月	5,000円
第4期	2016年6月	400円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	-
第7期	2019年6月	-
直近1年間累計		700円
設定来累計額		10,800円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

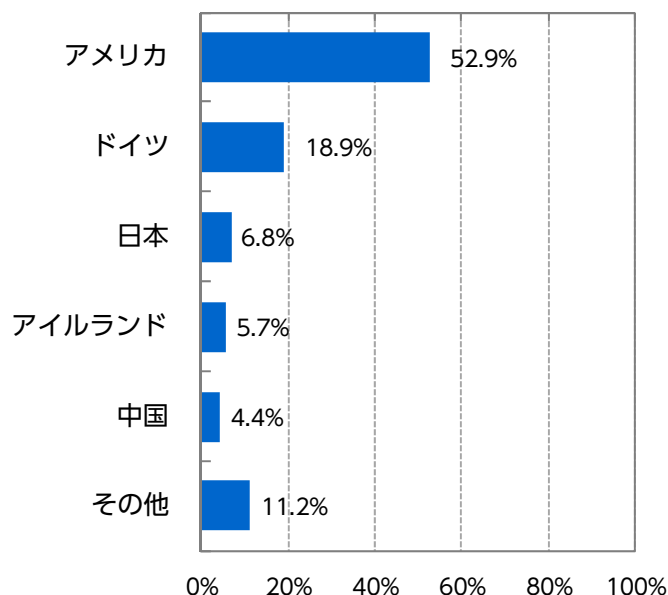
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

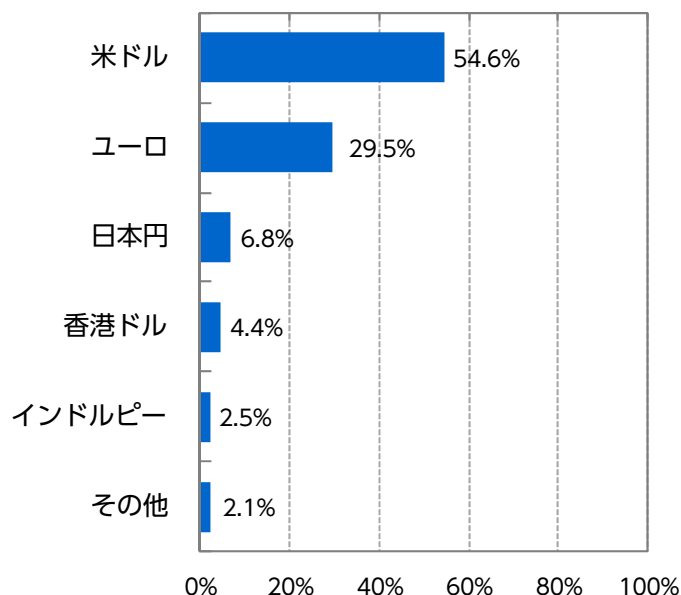
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：33、組入上位10銘柄比率：55.6%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	アディダス	ドイツ	9.7%	「adidas」「Reebok」などのブランドを有する総合スポーツ用品メーカー。
2	ナイキ	アメリカ	6.7%	「NIKE」の他にも「CONVERSE (コンバース)」など複数のブランドを展開する総合スポーツ用品メーカー。
3	プーマ	ドイツ	6.4%	ドイツの総合スポーツ用品メーカー。高級ブランドグループであるケリングのスポーツ・ライフスタイル部門の傘下にある。
4	マディソン・スクエア・ガーデン	アメリカ	6.4%	スポーツ・エンタテインメントサービス会社。プロスポーツチームを運営するほか、スポーツイベントやコンサートといった各種イベントの開催も手掛ける。
5	ウォルト・ディズニー	アメリカ	5.9%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や雑誌等の発行など多様な事業を展開、メディア関連ではスポーツ分野に注力。
6	ニューウェル・ブランズ	アメリカ	5.0%	アウトドア用品等の製造・販売を行うジャーデンと日用品販売大手のニューウェル・ラバーメイドが合併。「Coleman」「Marmot」「K2」などのブランドを取り扱う。
7	ルルレモン・アスレティカ	アメリカ	4.2%	スポーツアパレルメーカー、米国で女性を中心に人気のあるヨガ関連製品で高いシェアを有する。
8	ウルヴァリン・ワールド・ワイド	アメリカ	4.2%	「Wolverine」「Merrell」「Saucony」などアウトドア用の靴等の製造・販売を行う。
9	ブランズウィック・コープ	アメリカ	3.7%	アウトドア、インドアを含むレクリエーション用品メーカー。ボート、船内外機式エンジン、フィットネス、ビリヤードなどの設備機器を製造。
10	フット・ロッカー	アメリカ	3.4%	北米、欧州、オーストラリアで事業を展開する、スポーツ用品小売会社。小売店を通じてスポーツ用の靴と衣料を販売するほか、直販サービスも手掛ける。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米の主要企業の業績動向が好感されたことや、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通し、中国の景気安定傾向などにより特に新興国の一部がけん引し、上昇しました。

上旬は米経済指標の上振れなどが追い風となったものの、前月のドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の金融緩和縮小示唆の余韻が残り欧米の長期金利の上昇が続いたことなどから、銀行株が上昇する一方で公益セクターや不動産セクターなどが下落し、セクターローテーション（景気の各局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）が強まる展開となりました。

その後4-6月期の企業業績発表が本格化し、個別の好業績銘柄に物色の矛先が向いたことや、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めを急がない発言などから欧米の長期金利が低下したこと、中国の経済統計の上振れも追い風となり、上昇に転じました。

月末にかけても、IT（情報技術）や通信セクターなどを中心に良好な業績発表が続いたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での金融引き締めに消極的なスタンス、原油を中心とした商品市況の反発、中国やインドなどが大きく上昇するなど、月間を通じては高値圏で当月末を迎えました。

為替は、トランプ米政権の混乱やイエレンFRB議長の発言などから米ドルの下落基調が続く中で、円は対米ドルで上昇（円高）しました。一方で、ECBの金融政策の正常化に向けて金融緩和を縮小するスタンスからユーロの上昇基調は続き、円は対ユーロでは下落（円安）となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約2.6%の上昇、Bコース（為替ヘッジなし）は約2.1%の上昇となりました。ドイツの世界第2位のスポーツ用品メーカーであるアディダスが基準価額の上昇に最も寄与しました。同社は当月に4-6月期暫定業績と2017年通期業績見通しの引き上げを発表し、4-6月期の業績が市場予想を大きく上回ったことや、従来+12~14%とみていた通期売上成長（為替影響除き）を+17~19%に引き上げ、通期利益成長も従来+13~15%とみていたものを+26~28%に引き上げたことなどが好感され、株価が大きく上昇しました。

今後の見通しと運用方針

6月にロシアで開催されたFIFAコンフェデレーションズカップでビデオ・アシスタント・レフェリー制度が導入され、運用方法など様々な物議を呼びましたが、サッカー以外にもフィギュアスケートや体操などの採点競技をはじめ、野球などで活用されているVR（仮想現実）技術を用いたトレーニングシステム、テレビなどの視聴観戦時における豊富なデータ（ビッグデータの活用）、スタジアム・アリーナにおけるCG（コンピューターグラフィックス）を駆使した豪華な演出など、スポーツは最も積極的に最新のITテクノロジーを活用した舞台となっています。現在、大きな注目を集めているAI（人工知能）も率先して導入されており、米IBM社や独SAP社などをはじめとしたAI技術で先行している欧米大手IT企業は積極的にスポーツ産業でサービス展開を図っています。日本においても大手電機メーカーやITサービス企業などのゴールドパートナー企業が東京五輪を見据えて技術やサービスの開発を進めており、東京五輪でITを活用した経済の活性化・最先端技術の活用における経済効果が9兆1,000億円と見込まれているなど、今後スポーツ産業においてITが大きな存在となることを期待しています。当ファンドにおいても、様々なIT技術を活用した企業とその業績動向に注目しており、有力な投資候補として注目していきたいと考えています。

引き続き金融市場においては、欧米の主要中央銀行の金融政策が大きな焦点になるとみられており、足元の良好な景気動向などを受けFRBやECBは金融政策の正常化に向けて徐々に動きを見せていますが、過度な緩和は悪影響を及ぼす恐れもあることを見据えたもので、インフレ動向や労働市場の改善が緩やかであることから急激な金融政策の転換にはなりづらい環境であると想定され、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の堅調さを損なわないように金融政策は慎重なスタンスで運営されていくと引き続き想定しています。急激な金利引き上げが必要となる環境にならなければ、景気や金融市場に対する悪影響は緩和され、株式を選好する動きなどから世界の株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。トランプ米政権に対する懸念を筆頭に引き続き政治的なリスクが意識されているものの、緩やかなインフレと金利の低位安定に支えられ、良好な経済のファンダメンタルズとグローバルでの企業業績動向の明確な持ち直しが株式市場を下支えするとみています。

上述の通り、アディダスの4-6月期の業績は大変良好な結果となりました。これまでも本レポートで報告してきた通り、得意とするサッカー用品分野やカジュアル・アスレチック商品などで大きく巻き返しをはかっており、またゴルフブランドの「Taylor Made」やホッケーブランドの「CCM Hockey」の売却を行うなど積極的なリストラクチャリングにも取り組んでいます。大手総合日用品メーカーでコスト削減など業績改善に実績を持ったCEO（最高経営責任者）のもとでサプライチェーン（供給網）のスピードと効率性改善に特に注力しており、経営効率を追求する取り組みが加速している実績が着実に出ていていると判断しています。

投資の視点で注目すべきことは変わらず、依然として不確実性が多く存在する環境下において、スポーツ関連市場の拡大に加えて業績の裏付けがある個別企業の成長性や、豊富な手元流動性を有効活用できる企業の資本政策に対する考え方で、数々のスポーツイベントを控えスポーツ市場の裾野は広がり続けており、スポーツ関連市場は企業にとって明確な成長分野となっています。ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供できる企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。健康的なライフスタイルの促進政策などでランニング・ヨガが中国でも爆発的に親しまれているスポーツになっていること、世界的に余暇需要の拡大からアウトドアについてもキャンプやトレッキングなど広い意味でのスポーツとして楽しめる機会が広がっていること、欧米の著名なスポーツクラブが資産価値を最大化させようとこれまで以上に経営戦略を重視していること、最新のIT技術を積極的に活用したスポーツ体験・観戦など今後さらなる楽しみの広がりが期待できることなど、様々なかたち・展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。当ファンドもこの大きな収益拡大の機会を逃すことなく、しっかりと業績成長が期待できるスポーツ関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。冷静に企業一つ一つの長期的な経営戦略や収益力、ブランド力を見極め、資本政策も考慮して長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行っていきます。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース（為替ヘッジあり）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース（為替ヘッジなし）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成24年6月19日（火）から平成34年6月20日（月）まで
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 （1万口当り）	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とし、ご購入時にご負担いただきます。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年率1.8036%（税抜1.67%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
監査費用	毎日、ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等は、投資者（受益者）の保有期間中、その都度ファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			
			日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会				一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○			めぶき証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社近畿大阪銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○			
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社埼玉りそな銀行	○	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社※)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○			
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○									

(※)平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社はめぶき証券株式会社に社名が変更となりました。